

自己資本の構成に関する開示事項
2022年9月末

2022年11月11日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	212,831	236,285
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,897	145,113
うち、利益剰余金の額	94,470	91,317
うち、自己株式の額(△)	135	145
うち、社外流出予定額(△)	1,401	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,993	6,231
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,993	6,231
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	91	96
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	27	26
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,275	4,619
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	428	465
うち、適格引当金コア資本算入額	2,846	4,153
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,262	1,313
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	223,482	248,572
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,759	2,769
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,759	2,769
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,343	1,527
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,357	16,344
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,460	20,641
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	203,021	227,931
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,663,589	1,667,002
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	101,052	99,786
信用リスク・アセット調整額	520,398	505,535
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,285,041	2,272,324
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	8.88%	10.03%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年9月末

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	233,944	232,245
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,290	150,290
うち、利益剰余金の額	85,238	81,954
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,585	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,993	6,231
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,993	6,231
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,271	4,619
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	428	465
うち、適格引当金コア資本算入額	2,842	4,153
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	129	134
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,339	243,229
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,726	2,758
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,726	2,758
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,304	1,486
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,357	16,344
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,389	20,590
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	222,950	222,639
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,665,944	1,665,233
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,426	97,037
信用リスク・アセット調整額	521,172	506,578
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,285,544	2,268,849
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.75%	9.81%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年9月末

2022年11月11日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2022年9月末	2022年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,612	213,469
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	65,949	63,221
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,585	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,594	2,869
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	1,594	2,869
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	216,206	216,338
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,684	2,710
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,684	2,710
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,553	1,776
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	10,363	10,113
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,602	14,600
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	201,604	201,738
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,648,609	1,650,359
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,304	89,117
信用リスク・アセット調整額	537,023	520,097
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,275,936	2,259,573
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.85%	8.92%